



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-6251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	516,269	8.7	17,010	11.6	18,336	8.3	10,499	△5.3
30年3月期第1四半期	474,985	5.7	15,248	41.5	16,935	24.7	11,089	50.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5,395百万円(△65.0%) 30年3月期第1四半期 15,424百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	109.35	—
30年3月期第1四半期	115.50	—

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,507,024	546,817	35.1
30年3月期	1,517,060	547,494	34.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 529,468百万円 30年3月期 529,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	60.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	70.00	—	75.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式併合後の基準で換算した30年3月期の1株当たり年間配当金は120円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,010,000	5.6	33,000	2.4	35,000	1.5	22,000	2.0	229.14
通期	2,080,000	4.2	77,000	9.6	81,000	8.9	45,000	588.7	468.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	99,800,000株	30年3月期	99,800,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	3,786,989株	30年3月期	3,792,200株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	96,010,449株	30年3月期1Q	96,014,644株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

2 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。

役員報酬BIP信託保有株式数 31年3月期1Q 67,130株 30年3月期 73,253株
(上記「期末自己株式数」に含む)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その会議で配布する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8
(追加情報)	P. 9
3. 参考資料	P. 10
(1) 報告セグメントの明細	P. 10
(2) 個別(要約)損益計算書	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済が緩やかな拡大を継続するなか、輸出や生産活動に加え、設備投資や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、消費関連及び一般機械を中心とした生産関連貨物の輸送が堅調に推移し、国際貨物は、アジア向けを中心として電子機器関連等の航空貨物が引き続き伸長する等、総じて堅調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ、航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したことや、石油販売単価が上昇したこと等により、各セグメントで増収となり、セグメント利益につきましても、欧州、東アジア、警備輸送の各セグメントは減益となりましたが、日本、米州、南アジア・オセアニア、重量品建設、物流サポートの各セグメントは増益となりました。

この結果、売上高は5,162億円と前年同四半期に比べ412億円、8.7%の増収となり、営業利益は170億円と前年同四半期に比べ17億円、11.6%の増益、経常利益は183億円と前年同四半期に比べ14億円、8.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億円と前年同四半期に比べ5億円、5.3%の減益となりました。

なお当社は、平成30年4月1日に実施した警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、当第1四半期連結会計期間より、日本（ロジスティクス）セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更しております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆5,070億円となり、前連結会計年度末に比べ100億円、0.7%減となりました。

流動資産は6,936億円で前連結会計年度末に比べ253億円、3.5%減、固定資産は8,134億円の前連結会計年度末に比べ153億円、1.9%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、のれんの増加等によるものであります。

流動負債は4,515億円の前連結会計年度末に比べ63億円、1.4%増、固定負債は5,086億円の前連結会計年度末に比べ156億円、3.0%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払費用の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、短期償還社債への振替による減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は5,468億円の前連結会計年度末に比べ6億円、0.1%減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成30年4月27日に発表いたしました予想数値の変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,044	171,665
受取手形	26,648	27,125
売掛金	322,390	311,585
たな卸資産	6,979	7,575
その他	166,121	176,767
貸倒引当金	△1,183	△1,114
流動資産合計	719,001	693,605
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	35,217	36,364
建物(純額)	258,479	255,205
土地	192,541	192,036
その他(純額)	74,002	78,441
有形固定資産合計	560,240	562,048
無形固定資産		
のれん	4,180	18,249
その他	62,410	62,193
無形固定資産合計	66,591	80,442
投資その他の資産		
投資有価証券	109,835	109,661
その他	62,421	62,409
貸倒引当金	△1,030	△1,143
投資その他の資産合計	171,227	170,927
固定資産合計	798,059	813,418
資産合計	1,517,060	1,507,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,868	8,504
買掛金	163,743	157,100
短期借入金	45,213	43,381
未払法人税等	18,666	8,495
賞与引当金	22,531	10,138
その他の引当金	147	17
その他	185,026	223,896
流動負債合計	445,197	451,533
固定負債		
社債	125,000	110,000
長期借入金	227,013	224,173
その他の引当金	1,283	1,238
退職給付に係る負債	140,039	141,646
その他	31,031	31,615
固定負債合計	524,368	508,673
負債合計	969,565	960,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	24,707	24,707
利益剰余金	444,717	449,451
自己株式	△20,191	△20,168
株主資本合計	519,407	524,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,068	46,965
繰延ヘッジ損益	△27	△62
為替換算調整勘定	3,941	△2,057
退職給付に係る調整累計額	△40,515	△39,542
その他の包括利益累計額合計	10,467	5,303
非支配株主持分	17,618	17,348
純資産合計	547,494	546,817
負債純資産合計	1,517,060	1,507,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	474,985	516,269
売上原価	433,268	471,940
売上総利益	41,716	44,329
販売費及び一般管理費	26,467	27,318
営業利益	15,248	17,010
営業外収益		
受取利息	115	173
受取配当金	1,650	1,483
持分法による投資利益	138	186
その他	1,052	1,164
営業外収益合計	2,957	3,008
営業外費用		
支払利息	820	724
その他	449	957
営業外費用合計	1,270	1,682
経常利益	16,935	18,336
特別利益		
固定資産売却益	1,572	1,094
投資有価証券売却益	64	59
その他	2	0
特別利益合計	1,640	1,154
特別損失		
固定資産処分損	830	1,360
投資有価証券売却損	0	—
その他	46	0
特別損失合計	877	1,360
税金等調整前四半期純利益	17,697	18,130
法人税等	6,449	7,375
四半期純利益	11,248	10,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,089	10,499

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	11,248	10,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,406	△103
繰延ヘッジ損益	△1	△34
為替換算調整勘定	△2,364	△6,128
退職給付に係る調整額	1,182	944
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△37
その他の包括利益合計	4,176	△5,359
四半期包括利益	15,424	5,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,334	5,334
非支配株主に係る四半期包括利益	90	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	283,238	18,413	20,128	24,404	17,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,411	3,659	1,346	2,420	1,750
計	286,650	22,073	21,474	26,824	19,435
セグメント利益	9,997	742	804	402	786

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	18,028	12,220	80,865	474,985	—	474,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	95	19,899	32,592	△32,592	—
計	18,038	12,316	100,764	507,577	△32,592	474,985
セグメント利益	651	972	2,485	16,843	△1,595	15,248

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,595百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,634百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	304,059	18,951	26,667	25,816	19,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,306	4,226	1,861	2,555	2,333
計	307,365	23,177	28,529	28,371	21,827
セグメント利益	11,983	857	559	386	877

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	18,035	12,401	90,844	516,269	—	516,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	23	20,689	35,008	△35,008	—
計	18,047	12,424	111,534	551,278	△35,008	516,269
セグメント利益	324	1,067	2,686	18,742	△1,731	17,010

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,731百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,863百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、金融業界を取り巻く環境が大きく変化する中、お客様のニーズに応え、今後さらなる業容拡大を図っていくため、平成30年4月1日に警備輸送事業に関わる組織改正を実施いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「日本(ロジスティクス)」に含まれていた一部の組織を、「警備輸送」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 参考資料

(1) 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減		
					額	率	
売上高	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	307,365	286,650	20,715	7.2	
		米州	23,177	22,073	1,104	5.0	
		欧州	28,529	21,474	7,055	32.9	
		東アジア	28,371	26,824	1,547	5.8	
		南アジア・オセアニア	21,827	19,435	2,391	12.3	
		計	409,271	376,457	32,814	8.7	
		警備輸送	18,047	18,038	9	0.1	
		重量品建設	12,424	12,316	107	0.9	
		物流サポート	111,534	100,764	10,769	10.7	
		計	551,278	507,577	43,700	8.6	
調整額	△ 35,008	△ 32,592	△ 2,415	—			
計	516,269	474,985	41,284	8.7			
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	(3.9) 11,983	(3.5) 9,997	1,986	19.9	
		米州	(3.7) 857	(3.4) 742	115	15.5	
		欧州	(2.0) 559	(3.7) 804	△ 245	△ 30.5	
		東アジア	(1.4) 386	(1.5) 402	△ 16	△ 4.0	
		南アジア・オセアニア	(4.0) 877	(4.0) 786	90	11.5	
		計	(3.6) 14,664	(3.4) 12,733	1,930	15.2	
		警備輸送	(1.8) 324	(3.6) 651	△ 326	△ 50.2	
		重量品建設	(8.6) 1,067	(7.9) 972	95	9.8	
		物流サポート	(2.4) 2,686	(2.5) 2,485	200	8.1	
		計	(3.4) 18,742	(3.3) 16,843	1,898	11.3	
調整額	△ 1,731	△ 1,595	△ 136	—			
計	(3.3) 17,010	(3.2) 15,248	1,762	11.6			

- (注) 1. 当社は、平成30年4月1日に実施した、警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、平成31年3月期より日本(ロジスティクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更いたしました。これに伴い、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
2. ()内は利益率

(2) 個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売	鉄 道 取 扱	20,632	7.3	20,683	7.8	△ 50	△ 0.2	
	自 動 車	積 合 せ	21,140	7.4	19,854	7.5	1,286	6.5
		自 動 車 運 送	67,246	23.7	66,420	25.1	826	1.2
		合 計	88,387	31.1	86,274	32.6	2,112	2.4
	海	海 上 運 送	20,059	7.0	18,220	6.9	1,839	10.1
		港 湾 運 送	14,675	5.2	13,356	5.0	1,318	9.9
		合 計	34,734	12.2	31,576	11.9	3,158	10.0
	運	(うち輸出)	(16,912)	—	(14,982)	—	(1,930)	(12.9)
		(うち輸入)	(10,541)	—	(9,871)	—	(670)	(6.8)
		(うち国内)	(7,280)	—	(6,722)	—	(557)	(8.3)
上	倉 庫	28,282	9.9	27,621	10.4	660	2.4	
	航 空	国 際 貨 物	38,622	13.6	28,639	10.8	9,982	34.9
		(うち輸出)	(32,124)	—	(22,285)	—	(9,839)	(44.2)
		(うち輸入)	(6,497)	—	(6,354)	—	(143)	(2.3)
	国 内 貨 物	9,824	3.4	9,536	3.6	287	3.0	
	合 計	48,446	17.0	38,176	14.4	10,269	26.9	
	重 量 品 ・ 建 設	16,389	5.8	15,515	5.9	874	5.6	
	付 帯 事 業 他	47,379	16.7	44,957	17.0	2,422	5.4	
	総 計	284,251	100.0	264,804	100.0	19,447	7.3	
	(国内関連事業売上高)	(209,958)	73.9	(204,450)	77.2	(5,507)	(2.7)	
(国際関連事業売上高)	(74,293)	26.1	(60,353)	22.8	(13,939)	(23.1)		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	29,945	10.5	29,862	11.3	83	0.3
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	34,074	12.0	33,328	12.6	746	2.2
	合 計	64,020	22.5	63,190	23.9	830	1.3	
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	10,646	3.7	10,569	4.0	77	0.7
		船 舶 利 用 費	7,887	2.8	6,729	2.6	1,158	17.2
		航 空 利 用 費	19,639	6.9	11,473	4.3	8,165	71.2
	合 計	38,174	13.4	28,772	10.9	9,401	32.7	
	外 注 費	116,565	41.0	110,151	41.6	6,414	5.8	
	償 却 金	6,772	2.4	6,119	2.3	652	10.7	
	施 設 使 用 料	18,237	6.4	17,854	6.7	383	2.1	
そ の 他	31,204	11.0	29,996	11.3	1,208	4.0		
総 計	274,973	96.7	256,084	96.7	18,889	7.4		
営 業 利 益	9,277	3.3	8,719	3.3	557	6.4		
営 業 外 収 益	7,048	2.5	4,658	1.8	2,390	51.3		
営 業 外 費 用	1,063	0.4	919	0.4	143	15.6		
経 常 利 益	15,262	5.4	12,457	4.7	2,804	22.5		
特 別 利 益	794	0.3	1,478	0.6	△ 684	△ 46.3		
特 別 損 失	1,091	0.4	828	0.3	263	31.8		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	14,964	5.3	13,108	5.0	1,856	14.2		
法 人 税 等	4,630	1.7	3,959	1.5	671	16.9		
四 半 期 純 利 益	10,334	3.6	9,148	3.5	1,185	13.0		